

6. 公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他の住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業等に関する事項

[1] まちなか居住の推進の必要性

(1) 現状分析

中心市街地の人口は、モータリゼーションの進展、郊外での住宅団地開発、公共施設等の郊外移転等に伴い、これまで一貫して減少してきた。

しかし、中心市街地活性化の取り組みの中で、まちなか居住の推進を重点施策として取り組んできたことから、近年は人口の減少傾向が緩やかになりつつある。

近年の主な新築マンションの供給状況と人口動向に着目すると、平成 24 年 8 月には岐阜スカイウイング 37 で 270 戸、平成 26 年 7 月にはプレサンスロジェ岐阜金公園で 88 戸がそれぞれ供給され、その結果、それぞれの完成時期には中心市街地の人口が増加に転じている。

しかし、新築マンションが供給されない年次は、引き続き中心市街地の人口はマイナストレンドで推移している。

(2) 居住環境の向上のための事業等の必要性

中心市街地が、その活力を維持し、持続可能なまちとなるためには、それらの源泉となる居住者を確保することは必要不可欠であることから、引き続き、まちなか居住を重点施策として展開する。

具体的には、民間投資を誘発し、良質な住宅供給を誘導するために、市街地再開発事業等のハード事業と、中心市街地への居住を誘導するソフト事業の双方を展開することとし、以下の事業を基本計画に位置づける。

高島屋南地区整備事業（高島屋南地区第一種市街地再開発事業）、岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業、まちなか居住支援事業、ライオンズ岐阜マークスフォート整備事業、「ぎふし子育て応援アプリ」運営事業

(3) フォローアップの考え方

計画期間の毎年度に進捗調査を行い、改善措置及び効果の実証を行う。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

該当なし

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>[再掲] (柳ヶ瀬) 【事業名】 ・高島屋南地区整備事業 (高島屋南地区第一種市街地再開発事業)</p> <p>【内容】 ・敷地面積 約 6,500 m² ・規模構造 地上 35 階建 地下 1 階 ・主要用途 住宅約 300 戸、 商業施設、公益的 施設、駐車場</p> <p>【実施時期】 ・ H24～H33</p>	市街地再開発組合	<p><再掲 P94 参照></p>	<p>【支援措置内容】 ・社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）</p> <p>【実施時期】 ・ H24～H31</p>	
<p>[再掲] (駅周辺) 【事業名】 ・岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業</p> <p>【内容】 ・敷地面積 約 2,800 m² ・規模構造 地上 24 階建 ・主要用途 商業施設、 業務(福祉)施設、 住宅 106 戸 駐車場</p> <p>【実施時期】 ・ H25～H30</p>	市街地再開発組合	<p><再掲 P95 参照></p>	<p>【支援措置内容】 ・社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）</p> <p>【実施時期】 ・ H25～H30</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
(駅周辺、柳ヶ瀬、岐阜大学跡地周辺) 【事業名】 ・まちなか居住支援事業 【内容】 ・まちなかへの居住者に対する費用等の一部助成 【実施時期】 ・H23～	岐阜市	中心市街地において、新築住宅を取得するために金融機関と住宅ローン契約した者に対し、建設費又は購入費の一部を助成することで、良質な住宅の建設・流通を促進し、住宅を取得しようとする者の居住を誘導するものであり、まちの活力を支える居住者の確保を方針とする、中心市街地の活性化に必要な事業である。	【支援措置内容】 ・社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等と一体の効果促進事業） 【実施時期】 ・H28～H31	

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関する事業

該当なし

(4) 国の支援がないその他の事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
(柳ヶ瀬周辺) 【事業名】 ・ライオンズ岐阜マークスフォート整備事業 【内容】 ・敷地面積 約 645 m ² ・規模構造 地上 14 階 ・主要用途 住宅 52 戸、駐車場 【実施時期】 ・H29～H32	(株) 大京	本事業は、分譲共同住宅(ファミリー向け)を整備するものであり、まちの活力を支える居住者の確保を方針とする、中心市街地の活性化に必要な事業である。		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
(駅周辺、柳ヶ瀬、岐阜大学跡地周辺) 【事業名】 ・「ぎふし子育て応援アプリ」運営事業 【内容】 ・スマートフォン向けアプリで子育て情報を発信 【実施時期】 ・H28～	岐阜市	本事業は、子育て支援体制を充実するため、子育てに役立つ情報や中心市街地に立地するドリームシアター岐阜や ぎふメディアコスモスなどで開催される様々なイベント情報をスマートフォンアプリで配信するものであり、まちの魅力となるコンテンツの創出やまちの活力を支える居住者の確保を方針とする、中心市街地の活性化に必要な事業である。		